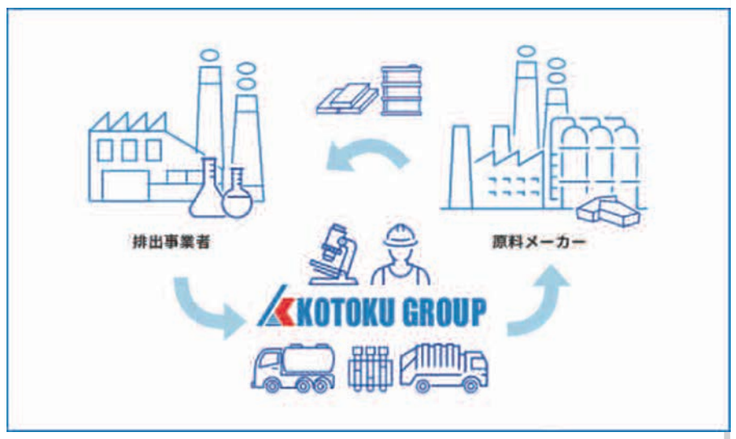


廃棄物処理と資源循環で貢献

興徳クリーナー（岸和田市）

グレーターミナミ　カーボンニュートラルへの挑戦　＜5＞

興徳クリーナーをはじめ、ＫＯＴＯＫＵ　ＧＲＯＵＰは、事業者から排出される産業廃棄物処理を専門とする環境ソリューション企業。

廃棄物を単に処理するだけでなく、低炭素化された処理方法の提案や、処理とリサイクルの両立を目指した研究開発を進める。少量多品種の化学系廃棄物や処理困難物にも最適な処理アプローチを考案し、実践している点が特徴。

半導体製造関連の廃液から窒素資源を回収し肥料として再利用する取り組みのほか、フッ素、アルミニウム、ニッケルなどの資源回収に着目。新たに開発した分離回収技術や混合調整技術で、廃液から有用資源を回収・再資源化する循環システムを構築し、廃棄物の減量化と原料の国内安定供給を目指している。同社の片渕昭人会長は、「環境のスペシャリストとして、持続可能な社会の実現と地域のカーボンニュートラル推進に貢献していきたい」と話す。（岸和田商工会議所）

▼詳細はこちら

当連載では、グレーターミナミの商工会議所が地元企業のカーボンニュートラルに向けた取り組みを、１年かけて紹介します。


包括連携協定を締結し、記念撮影する大商の鳥井信吾会頭（左）、阪大の熊ノ郷淳総長＝８月28日、大阪国際会議場（大阪市北区）

大商と阪大が包括連携協定
先進的研究の社会実装加速へ




上基調講演する阪大の坂口志文特別栄誉教授
下閉会あいさつする大商の相良暁副会頭

大阪商工会議所は、産学共創によって先進的研究の社会実装を加速することを目的に8月28日、大阪大学と包括連携協定を締結した。調印式とシンポジウムは大阪国際会議場（大阪市北区）で行われ、ライフサイエンス、機械、建設、商社など多業種から488人が参加。

両機関を代表し鳥井信吾大商会頭、熊ノ郷淳阪大総長が協定書に署名。鳥井会頭は「企業とアカデミアが相互に刺激し合うことでイノベーションが促進される」と期待を述べた。

その後、ＳＤＧｓ時代を切り拓く産学共創シンポジウム「世界の課題解決に貢献する大阪大学の最先端研究」を開催。基調講演に2025年ノーベル生理学・医学賞を受賞した坂口志文特別栄誉教授が登壇し、免疫細胞の働きを抑制する制御性Ｔ細胞の可能性について解説。国の戦略17分野に含まれる先端医療、バイオ、マテリアル、半導体、量子、核融合の分野で、それぞれの視点から、深堀りした議論がなされた。閉会にあたり相良暁大商副会頭が「最先端研究に未来への可能性を感じた。産官学の総合力をもって社会へ新たな価値を届けたい」と述べた。

交流会には若手研究者や大学発ベンチャーも参加。パネル展示も行った。

【問合せ】ライフサイエンス振興担当☎６９４４・６４０３

過去最多86社からバイヤー
大手流通業に売り込む好機

大阪商工会議所は11月13日、「第30回買いまっせ！売れ筋商品発掘市」を開く。このほど、参加する国内外の大手流通業（買い手企業）が決まった。今回は過去最多の86社、約３００人のバイヤーが参加。初参加の買い手企業は8社。百貨店やスーパー、通販、生協、専門店のほか、海外企業も参加する。現在、全国の中小製造・卸売業など（売り手企業）の参加を受け付けている。

これは日本最大級の「売り込み型」商談会。普段アポイントを取ることが難しい大手流通業のバイヤーが買い手企業としてブースを構え、全国の売り手企業が直接売り込みをかける。商談対象となる商材は、食品、食材（一次産品含む）、住・生活雑貨、衣料、家具、地域特産品など。

前回は、総商談数５４６０件のうち約26・４％の１４４３件が商談継続・成約となっている。

午前10時～午後1時、午後2～5時、マイドームおおさか（大阪市中央区）で。

【問合せ】流通・サービス産業部☎６９４４・６４４０

▼詳細はこちら

買い手企業一覧　86社（★は今回初参加）

百貨店（９社）	
加古川ヤマトヤシキ、近鉄百貨店、京阪百貨店、山陽百貨店、大丸松坂屋百貨店、髙島屋、天満屋、阪急阪神百貨店（阪急うめだ本店）、阪急阪神百貨店（阪神梅田本店）	
スーパー（20社）	
イオンリテール（西日本カンパニー）、イトーヨーカ堂、★エバグリーン廣甚、オークワ、関西フードマーケット、近商ストア、銀ビルストアー、神戸物産、コノミヤ、佐竹食品、さとう、サミット、サンプラザ、大近、日之出屋岩橋、不二商事（トップワールド）、平和堂、マルアイ、万代、ライフコーポレーション	
通販（16社）	
ＡＢＣファンライフ、快適生活、★カタログハウス、関西テレビハッズ、★サイネックス、スクロール、STANDARTH、世界文化社、ダイワ、ダスキン、ハルメク・アルファ、阪急キッチンエール関西、フェリシモ、郵便局物販サービス、読売情報開発大阪、ライトアップショッピングクラブ	
生協（５組合）	
おかやまコープ、京都生活協同組合、コープきんき事業連合、トヨタ生活協同組合、ひこばえ	
コンビニ（１社）	
アズナス	
ホームセンター（３社）	
コーナン商事、ロイヤルホームセンター、和気産業	
専門店など（25社）	
アイリスオーヤマ、★アカカベ、★朝日エアポートサービス、アピデ、インパクトワン、エディオン、エトワール海渡、関西エアポートリテールサービス、キリン堂、近鉄リテーリング、コクミン、サンドラッグ、JR東海エージェンシー＜ライセンス＞・ジェイアール西日本商事＜ライセンス＞、Joshin、Smile Circle、★中央物産、★寺内、西日本高速道路ロジスティックス、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、丸善ジュンク堂書店、ミスターマックス、ムソー、名鉄ミライート、ヨドバシカメラ、わくわく広場	
外食・ホテル（３社）	
GANKO、五苑マルシン、ロイヤルホテル	
海外企業（４社）	
加藤屋食品有限公司（マカオ）、SHOBIDO（マカオ）、BIRDLANE COMPANY LIMITED（香港）、★フランクジャパン（JD.COM　京東）（中国）	

副首都・大阪 整備方針へ意見

「未来庁」「実験庁」設置など府市に建議

大阪商工会議所は「副首都・大阪　整備方針への意見」を取りまとめ、1日、吉村洋文大阪府知事と横山英幸大阪市長に建議した。「副首都法」の7月成立を受け、政府が副首都ごとに策定する整備方針などに反映させるため、大阪府・大阪市は、大阪がめざす副首都のあり方などを検討している。同意見書は、その整備方針への盛り込みをめざし提言するもの。大阪は「世界で最も挑戦しやすい都市」になるため、全22項目を取りまとめた。

副首都・大阪　整備方針への意見

～世界とつながるイノベーション都市・規制改革のフロントランナー～
世界で最も挑戦しやすい都市・大阪へ

未来社会の実験機能の強化

- 10～50年後の未来を議論する「未来庁」（仮称）の設置
- 国と都市の役割分担を再設定し、実証実験を推進する「実験庁」（仮称）の設置
- 副首都機能を集積させる「副首都・大阪 コアエリア」（仮称）の設置
- 副首都の方向性を議論・確認する「副首都・大阪 官民推進会議」（仮称）の設置

意見書では、副首都の意義を、非常時のバックアップ機能だけでなく、新たな発想や機能を持ち、日本全体を強くするイノベーション都市・規制改革のフロントランナー」をめざし、「未来社会の実験機能」を強化するとともに、「新産業の実験場」「都市の実験場」として、先端技術や新産業、新たな都市サービスを機動的に試行・社会実装する仕組みを整え、国内外から挑戦したい企業や人材を惹きつけ、共創できる環境を整備すべきと訴えた。

具体策として、10～50年後の未来を議論し、戦略を立案するシンクタンク機能である「未来庁」（仮称）を設けるほか、国と都市の役割分担を再設定し、実証実験を推進する「実験庁」（仮称）、副首都機能を集積させる「副首都・大阪 コアエリア」（仮称）、副首都の方向性を官民で議論・確認する「副首都・大阪 官民推進会議」（仮称）の設置を盛り込んだ。

また、「新産業の実験場」として、ライフサイエンス産業における研究開発・産業化・海外展開の強化、フィジカルＡＩ・防災産業での新たなルール策定と実証機会の提供、ホスピタリティ産業での人材育成などを要請した。「都市の実験場」としては、「水都大阪」水辺空間の一体的利活用、データセンター立地ルールの整備などを提案した。

加えて、「ビジネス環境の整備」として、「第二本社」新設・移転促進税制（仮称）の創設や、戦略分野における外国企業向け税制優遇などを求めた。

【問合せ】企画広報室☎６９４４・６３０４



発言する鳥井信吾大商会頭＝８月31日、仙台市

仙台で日韓商議所首脳会議
未来志向の経済協力を議論

第15回日韓商工会議所　首脳会議が8月31日、仙台市で開かれ、大阪商工会議所から鳥井信吾会頭が日本商工会議所副会頭として出席した。「日韓で地域から切り拓く未来」をテーマに、未来志向の経済協力や地域間交流のあり方、日韓共通の社会課題への対応などについて議論が交わされた。

会議では、日本商工会議所の小林健会頭と大韓商工会議所の崔泰源会長による開会あいさつに続き、「日韓関係の新たな潮流と経済協力：未来産業の共創と民間の役割」をテーマとした特別セッションを実施。その後、日韓双方の会議所から、それぞれの地域における取り組みが発表された。続く意見交換で鳥井会頭は、大商の取り組みとして、韓国大邱商工会議所との交流や、数々の韓国企業が大阪での事業展開に向けて、大商事業を活用しながら活動している点について言及した。

同会議で採択された共同声明では、未来志向の経済協力・交流を一層推進すべく、日韓の商工会議所がエネルギーや先端産業分野において「競争から協調」へと連携を深めるとともに、少子化や人口減少といった共通の構造的課題の解決に向けて共同で取り組んでいくことを確認した。

【問合せ】国際部☎６９４４・６４００

マクロミクロ

W杯の余韻

史上最大のサッカーワールドカップ北中米大会は、スペインの優勝で熱狂の幕を閉じた▼サッカーのW杯は武器を持たない戦争と言われ、人種・民族・文化のぶつかり合う場として、それらを体現する各国の選手が、ひとつのボールを巡ってあらん限りの情熱を注いで戦い、地球全体を巻き込んで未曽有の熱狂を生み出す▼優勝したスペインの華麗なるパスワークは優雅なマタドールを想起させ、敗れたアルゼンチンの激烈さは、南米大草原パンパのガウチョの剽悍（ひょうかん）を彷彿とさせる。わがサムライブルーは、サムライ魂と粘り強さを身上として奮戦したが、惜しくもサンバのリズムの前に散った▼日本代表W杯優勝の見果てぬ夢は、幾世代にわたる弛まぬ血のにじむ努力を続ければ、いつかは必ず実現できると信じている▼そういえば、昨年の大阪・関西万博ではじめてカーボベルデの名を知り、一番の思い出は、イタリアパビリオンでレジェンドのロベルト・バッジョ氏に会えたことだった。W杯の余韻にいつまでも浸っていたい。（西亜・雅）

大商ニュース

9　2026/25（金）　No.1404

編集発行　大阪商工会議所
〒540･0029　大阪市中央区本町橋2番8号
☎06（6944）6324
定価1部132円（送料共）　購読料は会費、負担金に含む
毎月10、25日発行

©大阪商工会議所2026

ホームページアドレス
https://www.osaka.cci.or.jp/

議員紹介・談話室　上松　英司氏　2
＜特集＞“日本一”明るい企業情報　6

自慢の製品やサービスが集結 オール大阪の総合展示商談会

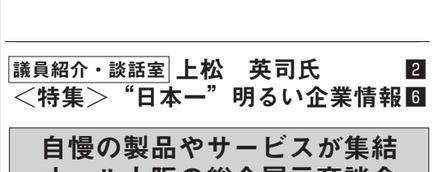
大阪商工会議所と堺商工会議所、大阪府商工会連合会は、大阪府内全ての商工会議所・商工会と連携し、10月14、15日に「大阪勧業展2026」を開催する。これは大阪府内の企業・団体が自慢の製品やサービスをアピールする多業種型の総合展示商談会。約360企業・団体が出展する予定。

今年度は、オンラインマッチング機能にＡＩチャットボットを追加し、来場者の興味に即したオススメ出展企業を簡単に検索。オススメ企業リストに沿って効率よくブースを巡り、成約可能性が高い商談ができる。

10月14日は午前10時～午後５時、15日は午前10時～午後４時、マイドームおおさか（大阪市中央区）で。

問合せ　運営事務局　☎6944・6242

「ザ・ビジネスモール」令和８年熊本地震支援モールの開設



全国594の商工会議所・商工会などが共同で運営する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」（事務局＝大阪商工会議所）上に、令和８年熊本地震による被害からの復旧・復興に向けた受発注を支援する特設サイト「令和８年熊本地震支援モール」を、８月28日に開設した。

被災からの復旧に向け仕入れや委託を希望する「買いたい情報」、復興に向け売り出したい自社商品・サービスの「売りたい情報」の登録ができる仕組み。それに対し、全国から「買いたい情報」に対する商談申し込み、「売りたい情報」の閲覧が可能。併せて、瓦礫の撤去が可能な企業など、復興支援に携われる全国の企業情報を収集し掲載する。

問合せ　経営情報担当　☎6944・6353

大商ニュース WEB版
https://www.osaka.cci.or.jp/dnews/
ログインＩＤ　d2026

◆個人情報の取り扱い　大阪商工会議所が主催するセミナーなどの参加申込書にご記入いただいた情報は、大商からの各種連絡・情報提供に利用するほか、講師には参加者名簿として提供します。

アフリカ・ビジネス 最前線 ＜3＞

アフリカとの関係を築いてきた日本は、巨大市場に乗り遅れていないか？



京都精華大学元学長　ウスビ・サコ 氏

日本は1993年にアフリカ開発会議（TICAD）を立ち上げ、国際社会のアフリカへの関心が低下していた時期から、その重要性を訴え続けてきた。以来30年以上、日本は人材育成や技術協力を通じて大きな信頼を築いてきた。

しかし今、アフリカは「支援の対象」から、世界が競って関係を築く巨大な市場、そして重要なパートナーへと大きく変わっている。国連によれば、アフリカの人口は2050年には約25億人に達すると見込まれている。また世界銀行は、アフリカの都市人口が50年までに約15億人へ、ほぼ倍増すると予測している。若い人口、都市化、デジタル化に加え、鉱物資源、農業、エネルギーなどの可能性も大きい。

一方、三澤康・政府代表・特命全権大使（関西担当）が指摘するように、アフリカはまさに「光と影が同居する巨大で多様な大陸」である。54カ国を一つの市場として見ることはできず、成長の可能性の裏側には、インフラ、金融、物流、制度、国、欧米、インド、中東諸国などは存在感を高めている。

だからこそ、まず現地課題も存在する。

日本には品質、技術、人材育成、そして長年積み重ねてきた信頼という大きな財産がある。しかし現地では、「日本企業はなかなか来ない」「意思決定に時間がかかる」という声も聞く。その間、中金融機関も、決済、物流、政治・治安リスクなどの金融、投資制度など、日本企業が一歩踏み出しやすい環境をともにつくる必要がある。

これから問われるのは、「アフリカに何を売るか」だけではない。若者、企業、大学、地域社会と「何を一緒につくるか」である。日本がこれまで築いてきた信頼を、具体的な投資と共創へ転換できるか。巨大化するアフリカ市場を前に、今こそ日本の行動力が問われている。

ウスビ・サコ　マリ共和国生まれ。博士（工学）。東京公立大学法人理事、東京都立大学特任教授、京都精華大学元学長・名誉教授。建築・空間人類学を専門に、日本とアフリカの教育・文化・ビジネス交流に取り組む。

DXで未来を創る！実践・体験セミナー

10月22日、大商で

大阪商工会議所は10月22日、「DXで未来を創る！ 中小企業向け 実践・体験セミナー」を開催する。

基調講演には杉浦システムコンサルティング・インクの杉浦司氏が出講する。「組織を未来仕様に変えるために今すべきこと」をテーマに、顧客や次世代の視点から3年後に取るべきDXのアクションを解説する。

中小企業のDX取り組み事例として、チトセ工業が「見える化から始める町工場DXの取り組み」と題して講演。セミナー後には、登壇企業のサービスを実際に試せる体験会を実施する。

午後2～5時、大商で。【問合せ】産業・技術振興担当☎6944・6300

▼詳細はこちら

スタートアップ国際イベント「GSE」にあわせ 大商が関連事業を多数実施

大阪府、大阪市、大阪商工会議所など地元自治体や経済団体で構成する「Global Startup EXPO 2026実行委員会」が10月5日から7日まで開催する世界を代表するディープテックの国際イベント「Global Startup Expo 2026（GSE2026）」にあわせ、大商も複数のサイドイベントを開く。

6日には、医療・ヘルスケア分野の国際ピッチコンテストの世界決勝「Global Pitch Showdown」を大阪国際会議場（大阪市北区）で開催。日本からもスタートアップが3社出場する。6日と7日にはスタートアップの新技術の実証・体験イベント「UクエアうめきたSTART MEKITA 6」を、「ロートハートスクエアうめきた（同）」で開催。約20社が出展するほか、オープニングイベントでは大商の立野純三副会頭が開会あいさつする。8日には大学発スタートアップの支援プログラム「U-START UP KANSAI 2026」のオープンピッチを「JAM BASE（同）」で開く。過去最多75者のエントリーのうち書類審査を通過した10者が出場し、最優秀賞には米国の世界最大級テクノロジー見本市「CES2026」への出展権を贈呈。

ほかに、6日には関西のオープンイノベーションを加速させる「関西オープンイノベーション勉強会」、7日にはニュージーランドと韓国のスタートアップのピッチイベント「Osaka Springboard2026-GSE編Asia-Pacific Greentech Edition -」を開く。

▼詳細はこちら

大学発スタートアップ10者 最終選考会でピッチ

10月8日

大阪商工会議所と関西イノベーションイニシアティブはこのほど、大学発スタートアップ事業展開支援プログラム「U-START UP KANSAI 2026」のオープンピッチ（最終選考会）への出場者を決定した。

オープンピッチでは、書類審査を通過した先端技術を有するスタートアップ10者が登壇し、聴衆企業との事業連携などに向けたピッチを行う。

ピッチ内容を審査し、米国で開かれるテクノロジー見本市「CES」への出展権など、今後の成長を後押しする副賞を提供するほか、スタートアップとの連携に関心のある事業会社「共創パートナー」、参加企業とのネットワーキングを実施。

10月8日午後1時から、グランフロント大阪「JAM BASEカンファレンス」（大阪市北区）で。

【問合せ】産業・技術振興担当☎6944・6300

▼詳細はこちら

「U-START UP KANSAI 2026」オープンピッチ登壇者

社名	所在地
E-OPTO	京都府
イムノセンス	大阪府
エルライ	京都府
Kanaria Tech	東京都
Gel Coat Biomaterials	東京都
SUiCTE	静岡県
FerroptoCure	東京都
POLASTECH	東京都
ミーバイオ	東京都
RadioNano Therapeutics	京都府

談話室



阪神高速道路社長　上松（うえまつ）英司（えいじ）氏

大阪生まれの大阪育ち。1984年、京都大学院を修了、土木の技術者として「美しい橋を造りたい」と、当時の公団に入った。

高速道路の建設から技術総務、経営企画など幅広い業務を担当、地元調整では、沿線や地域の方々との折衝も経験した。国土交通省などの役所出身者がトップとなることが多い中で2025年6月、二人目の「生え抜き」社長に就任した。

阪神・淡路大震災が起きた時は、35歳で大阪第一建設部に所属していた。当日は電話が通じず、情報が入らない。このため翌日、天保山から船に乗って現地に駆け付けた。そこで、橋や建物が倒壊した惨状を目の当たりにした。また、阪神高速に関係して16人の尊い命が失われた。

この経験を通じて、「橋の倒壊によって人命が失われることがあってはならない」「災害時こそ、高速道路は支援に向かう人や物資を確実に届けるための機能を果たさなければならない」という想いを強くした。

座右の銘は、幕末の思想家吉田松陰の「夢なき者に理想なし、理想なき者に計画なし、計画なき者に実行なし、実行なき者に成功なし、故に、夢なき者に成功なし」と続く。

2050年代の未来社会を念頭に「日常だけでなく災害時にも、関西の暮らしや経済を支えるネットワークを提供」「自動運転など未来の社会ニーズに対応した新たな価値の創出」などを掲げる「グループビジョン2050」を策定した。

このあるべき姿「夢」に向けて、中期計画（26～28）も策定。淀川左岸線（2期）などミッシングリンクの完工や、人工知能（AI）の利活用などを盛り込んだ「計画」を「実行」している。

（細）

「夢なき者に成功なし」

大商のがんばる会員さんを紹介します！

大阪で一番相談しやすい事務所を目指して

大阪市旭区の旭通り商店街にある**暁行政書士事務所**（兼頭要暁代表）。

事務所は目立ち過ぎず、かといって見つけにくくもない場所にある。それは、相談者への配慮から生まれた立地である。人には知られたくない悩みや事情を抱える方も少なくない。安心して一歩を踏み出せる場所でありたいとの思いを大切にしている。



相談者に寄り添う地域密着の兼頭要暁行政書士

建設業許可と相続を専門とし、地域の金融機関や福祉関係団体などでセミナー講師も務める。旭通り商店会の副会長として地域活動にも積極的に携わり、法律や手続きだけでなく、人と人とのつながりを大切にしてきた。

目指すのは「大阪で一番相談しやすい行政書士事務所」。地域に根差し、困ったときに真っ先に顔が浮かぶ存在であり続けたいと兼頭代表は話す。

「アナタだけの一杯」を創る体験型コーヒー専門店



常時20種類以上の高品質な豆から好みに合わせた一杯を提案

drip classic（中央区、前田隆志代表取締役）は、コーヒー専門店「NOTEQUAL COFFEE」を運営。「アナタだけのオリジナルコーヒー」をコンセプトに、常時20種類以上の高品質な豆の中から、顧客の好みに合わせた一杯を提案する。

希少豆を使ったブレンドや国内独占販売のゲイシャ種など、独自性の高い商品と体験が評価され、グーグルのクチコミでは4.9の高評価を得ており、訪日外国人客からも支持を集めている。今後は自家焙煎サービスを導入し、顧客が作ったオリジナルブレンドをECサイトで継続購入できる仕組みを整える。店舗での体験を全国向けのギフト需要につなげ、EC事業を新たな柱として育てる考えだ。実店舗と通販の相乗効果による、さらなる成長を目指す。

グリーンテックマッチング

中外炉工業　ノリタケ　IHI

技術ニーズやシーズ発表

大阪商工会議所は10月29日、名古屋、東京の商工会議所と共催で「グリーンテックマッチング2026」を開く。

同事業は、カーボンニュートラル分野でのオープンイノベーション促進に向けて、大企業が技術ニーズやシーズを発表し、中堅・中小企業からの提案を受け付けるビジネスマッチング事業。大阪から中外炉工業、名古屋からはノリタケ、東京からはIHIが登壇する。

2050年のカーボンニュートラル達成に向けて技術革新の必要性が高まる中、東名阪の大企業が、中堅・中小企業との連携による技術・製品開発を目指す。

午後2時～4時30分、会場とオンラインのハイブリッドで開催。

【問合せ】産業・技術振興担当☎6944・6300

▼詳細はこちら

知的財産を読み解く ＜107＞

杉本特許事務所
所長・弁理士　杉本 勝徳



地域ブランド②

地域団体商標を登録できる場合

商標法第7条の2には次の規定がある。「事業協同組合その他の特別の法律により設立された組合（……）、商工会、商工会議所若しくは特定非営利活動促進法（……）第二条第二項に規定する特定非営利活動を行う法人（以下「組合等」という。）は、その構成員に使用をさせる商標であつて、次の各号のいずれかに該当するものについて、その商標が使用をされた結果自己又はその構成員の業務に係る商品又は役務を表示するものとして需要者の間に広く認識されているときは、第三条の規定（……）にかかわらず、地域団体商標の商標登録を受けることができる」。

この規定は商標法第3条で規定された登録できない産地名、販売地名などの地名あるいは商品名を一定の要件のもとに登録できるとしたものだ。一般の登録商標と異なる条件は、団体で登録されて、団体の構成員のみが使用できることであり、かつ代替の構成員が一定の要件を満たせば自由に参加できることである。

商標法第7条には既に「団体商標」の規定があるが、地域団体商標との違いは、商標法第3条規定の登録できない地名であっても登録できること、及び需要者の間に広く認識されていることだ。地域団体商標は別名「地域ブランド」と表示されることもあるが両者は同一のカテゴリーである。

次回は具体的な地域ブランドを紹介する。

大商ビジネススクール

10～12月開催の講座・研修

研修・採用支援担当☎6944・6421
kensyu2@osaka.cci.or.jp
場所は原則、大商で。

基本・応用・実践の３ステップで分かりやすく学ぶ！
伝わるビジネス文書＆メールの書き方講座

大阪商工会議所は、「伝わるビジネス文書＆メールの書き方講座」を開催する。

「誰が読んでも正確に伝わる文書を書く力」は必要不可欠なスキルだが、学ぶ機会がないまま仕事に就く方は多い。

同講座では、「相手に伝わり成果が上がる文書力」にねらいを定め、基本マナーからワンランク上の書く技術までを、演習を通して実践的に学ぶ。


菓子田圭子氏

講師は、ビジネスプラスサポートの菓子田圭子人財育成プロデューサー。11月11日午前10時～午後５時。

人気プログラムにつき秋にも開催！演習を交えながら実務を習得！
労働・社会保険実務の基礎講座　実践編・秋＜全2回＞

大阪商工会議所は、「労働・社会保険実務の基礎講座　実践編・秋＜全２回＞」を開催する。

採用から退職までの手続き、異動や変更時の対応、各保険料の徴収事務、重要な給付の申請など、年間を通じて行う業務について、申請用紙などを用いた演習や実際の書式例を交えて実務を習得する。受講後も使える豊富なテキストが好評の人気講座。


升谷浩樹氏

講師は、升谷社労士事務所の升谷浩樹所長。11月12、19日（全２回）、両日とも午後１～５時。

誰もが働きやすい職場環境をつくる
人を伸ばし人を育てる叱り方講座

大阪商工会議所は、「人を伸ばし人を育てる叱り方講座」を開催する。

自信をもって部下育成すること、部下の良さを伸ばし、皆が働きやすい職場環境をつくることを目的として、人を伸ばす叱り方の重要性に気付くとともに、管理職・リーダーとして、部下から信頼されるための正しい叱り方と様々な関わり方を多様な演習を通じて習得する。


松尾久美子氏

講師は、マーブルイノベーションの松尾久美子代表取締役。11月18日午後１～５時。

Photoshopの基本操作を習得し、画像編集をマスターする！
Ｐｈｏｔｏｓｈｏｐ基本講座

大阪商工会議所は、グラフィックソフト「Photoshop基本講座」を開催する。

同講座では、定番の画像加工ソフトであるPhotoshopの基本操作を１日で学ぶ。画像解像度、カラーモード、保存形式などの画像ファイルに関する一般的な用語を解説し、Photoshopによる画像合成、色調補正、画像の切り抜き、レタッチの基本を身につける（ＰＣ・ソフトは会場で用意）。

講師はＴｏｏ専属講師。11月18日午前10時～午後５時、江戸堀ヤタニビル（大阪市西区）で。

技術者・技術営業の方が相手にわかりやすく伝えるための秘訣を伝授！
技術者・研究者のためのわかりやすい説明と伝え方講座

大阪商工会議所は「技術者・研究者のためのわかりやすい説明と伝え方講座」を開催する。

会議や商談での説明で、何か伝えたいことを伝えきれていないとモヤモヤする、聞き手がイマイチ理解していない気がする。そのような技術者・研究者の方に様々な場面で使える、わかりやすい説明と伝え方のポイントを伝授する。


渡邊暁美氏

講師は、日本プレゼンテーション教育協会の渡邊暁美氏。11月19日午前10時30分～午後５時30分。ワンストップビジネスセンター大阪本町（大阪市西区）で。

いつもの仕事に一工夫で職場が活性化！
女性社員のためのワンランクアップ仕事術講座

大阪商工会議所は、「女性社員のためのワンランクアップ仕事術講座」を開催する。

企業における女性の活躍が期待される中、能力が十分に発揮されていないケースがある。

同講座では、モチベーションアップやコミュニケーション力アップにつながる仕事術を習得する。働く女性ならではの情報を取り入れ、女性社員が「仕事に自信がもてる」ように、スキルとマインドのワンランクアップを目指す。


井上幸葉氏

講師は、ＫＯＹＯの井上幸葉代表取締役。11月26日午前10時～午後５時。

Illustratorの基本操作を学び、一歩進んだ制作物をデザインする！
Ｉｌｌｕｓｔｒａｔｏｒ基本講座

大阪商工会議所は、グラフィックソフト「Illustrator基本講座」を開催する。

「Illustrator」は、１歩進んだクオリティーの高い制作物を作ることができる。

同講座は、パンフレットをサンプルにして、台紙作成、オブジェクト作成、文字作成などを行いながら、Illustratorの「ルール」と基本的な操作を身につける（ＰＣ・ソフトは会場で用意）。

講師はＴｏｏ専属講師。11月25日午前10時～午後５時、江戸堀ヤタニビル（大阪市西区）で。

営業担当者として身につけるべき基本スキルを徹底指導
営業マナーと営業基礎力養成セミナー

大阪商工会議所は、「営業マナーと営業基礎力養成セミナー」を開催する。

これからの会社を背負って立つ若手営業担当者や新任営業担当者を対象に、トップセールスが必ず身につけている、営業マナーや商談の基本スキル、営業における仕事の進め方について解説する。「営業の基本やお客様との接し方を学べた」「明日からでもできることを山ほど知れた」との声が寄せられている。


福井充雄氏

講師は、ＥＭＩコンサルティングの福井充雄代表。12月２日午前10時～午後５時。

❑電話応対徹底トレーニング～基本応対からクレーム応対まで～
～自信を持って電話応対ができるスキルを磨く

大阪商工会議所は、「電話応対徹底トレーニング～基本応対からクレーム応対まで」を開催する。

顧客満足の基本概念を習得しながら、電話応対の基礎固めやクレーム電話応対力を強化することにより、企業の代表として、お客様と感じの良い電話応対ができるようスキルを身につける。確かな傾聴スキルと豊かな表現力で会話展開ができるようになることを目指す。


安発早代子氏

日　時　10月28日13：00～17：00
講　師　マネジメントサポートの安発早代子講師

❑はじめての年末調整基礎講座
～毎年行う年末調整／手続きに必要な実務の手順・書類の作成方法を解説！

大阪商工会議所は、「はじめての年末調整基礎講座」を開催する。

給与所得から源泉徴収された所得税の過不足を年末に給与などから精算する「年末調整」。

ケース別に設定された練習問題なども使用し、年末調整書類だけでなく、年末調整に付随する書類も解説し、年末調整・法定調書の業務をはじめて担当する方が、年末調整業務をすぐに行えるように学習する。


中谷美穂氏

日　時　10月29日10：00～17：00
講　師　ＴＡＣの中谷美穂氏


大阪商工会議所で「新入社員ビジネスマナー１日【集中】講座」が開かれた

人財を育てる　6
受講企業の声

サウンドエースプロダクション

企業の成長にとって、優秀な人材を採用することも大切だが、自社の人材を育てていくことも不可欠。大阪商工会議所の研修を上手に活用し人材育成を行っている事例を紹介する。

◇

サウンドエースプロダクション（大阪市）はテレビ・ラジオ放送での音響操作全般を行う従業員45人の企業。新入社員の基礎力強化のため、「新入社員ビジネスマナー1日【集中】講座」を活用している。

社内でビジネスマナーを体系的に学ぶ機会が少なかったことから、名刺交換やあいさつといった基本について、客観的な視点も踏まえて身につけることを目的としている。

大商の新入社員講座には目的や日程に応じて選べるメニューがあり、同社は業務実態に合わせて基礎に特化した1日コースを選択した。必要なポイントを押さえつつ、自社内にとどまらない世間標準のマナーを学ぶ機会となっている。

今後は管理職向け講座なども活用し、さらなる活躍人材の育成を進める方針だ。

◇

大商では年間を通じて豊富なテーマで公開講座を開催。個社への講師派遣型研修も可能。

【問合せ】研修・採用支援担当☎6944・6421

▼年間研修一覧はこちら

世間標準のマナー学ぶ

1966年に創業。「今、求められていることは、なに？」を理念に掲げ、主にテレビ・ラジオ放送での音響操作を行っている。

大寅蒲鉾の市川社長が講演
150年の足跡と未来への挑戦

大阪企業家ミュージアムは11月10日、企業家活動を研究する学会「企業家研究フォーラム」（会長＝粕谷誠・東京大学教授）と連携し、企業家の講話と研究者のインタビューからなる講演会「企業家に聞く」第1回を開く。

今回は、1876年の創業以来、150年にわたり大阪・戎橋筋商店街に本店を構える高級蒲鉾の老舗である大寅蒲鉾の市川知明社長が「つむぎつむぐ～大寅蒲鉾の150年の足跡と未来への挑戦～」をテーマに講演。インタビュアーは大阪公立大学大学院経営学研究科の加藤敬太准教授。

午後3時～4時45分、大阪企業家ミュージアム

【問合せ】大阪企業家ミュージアム☎4964・7601

▼詳細はこちら

松坂屋の実質的創業者
伊藤祐民の事績

大阪企業家ミュージアムは11月13日、企業家活動を総合的に研究する学会「企業家研究フォーラム」（会長＝粕谷誠・東京大学教授）と連携し、企業家の講演と研究者のインタビューからなる講演会「企業家に聞く」第2回を開く。

今回は、中部大学人文学部の末田智樹教授が「松坂屋と伊藤祐民」と題し講演。伊藤家第15代当主の伊藤祐民は、1910年に名古屋初の近代デパート「いとう呉服店」を創立。25年に屋号を「松坂屋」に改称した。松坂屋の実質的な創業者であり、日本の近代百貨店ビジネスの基盤を作った伊藤祐民の事績について解説する。

午後3時～4時30分、大阪企業家ミュージアムで。

【問合せ】大阪企業家ミュージアム☎4964・7601

▼詳細はこちら

正解のない時代の生き残り戦略語る
10月28日から配信

大阪商工会議所は、チェンバーカレッジと題して、注目度の高い様々なテーマに関する講演をユーチューブで配信する。

ＡＩ（人工知能）の発達、人口減少、物価高騰など、社会の前提が大きく変化する近年、今まで通りの経営は過去のものとなっている。複雑化する現代において必要なのは特別な才能ではなく、自身の感性をビジネスに活かす視点である。

同講演では、「クリエイティブ・マネジメント（アート思考×デザイン思考×ロジカル思考）」を使いこなし、組織を改革し、新しい事業を生み出すヒントを伝える。講師は一般社団法人ｉ－ｂａの柴田雄一郎代表理事。

配信期間は10月28日～11月11日。

【問合せ】研修・採用支援担当☎6944・6499

▼詳細はこちら

メンタルヘルス・マネジメント®検定試験

2025年度　受験申込者数・上位法人を発表

大阪商工会議所は2025年度に「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の受験申込者数が多かった大企業20社、中小企業20社の計40社を、各社のコメントとあわせて同検定試験ホームページ（https://www.mental-health.ne.jp/rank_d2025/）で公表した。これは、同検定試験をメンタルヘルス対策として活用する企業のイメージの向上などを側面から支援するのが狙い。

受験申込者数・上位法人の声　**アイセル**

検定を活用したラインケアで人財の活躍を支える健康経営

当社は、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、その能力を十分に発揮できる職場環境づくりを重要な経営課題と位置づけ、健康経営を推進しています。メンタルヘルス対策の一環として、メンタルヘルス・マネジメント検定試験Ⅱ種の合格を管理職要件に設定し、適切なラインケアの実践と職場環境の改善を進めています。また、健康経営事務局を中心に、経営層・各部門・産業医などの専門家と連携し、組織全体で心身の健康づくりに取り組み、2026年３月には「健康経営優良法人」の認定を受けました。今後も検定試験の受験を継続的に推進し、安心して働ける職場環境の整備と、人財の活躍を支える健康経営に取り組んでまいります。

アイセル　ソフトウェア開発からインフラ構築などをワンストップで手掛けるＩＴソリューション企業。本社は東京都台東区。従業員数170人。
https://www.aisel.ne.jp/

受験申込者数・上位法人の声　**鳳工業**

管理職の検定義務化で挑むメンタル不調の未然防止

当社は、「誠実な人材と信頼できる技術で人々の快適な暮らしと安心を支え続けます」という経営理念の実現には、社員の安全と心身の健康の保持・増進が欠かせないと考え、数年前からライン管理職への任用条件として、メンタルヘルス・マネジメント検定試験Ⅱ種の合格を義務化しています。制度導入により、管理職がメンタルヘルス不調のサインを論理的に理解するとともに、社内に共通言語が形成され、メンタルヘルス不調者の早期発見や労働災害防止にも寄与しています。今後も検定試験を基盤とした教育を継続し、誰もが健やかに、活き活きと働ける職場づくりに努めてまいります。

鳳工業　都市ガス工事をはじめとする総合設備工事会社。本社は大阪市此花区。従業員数369人。
https://www.ohtorikogyo.co.jp/

大商が全国の大規模商工会議所と共催で実施する「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」は、職場内での役割に応じて必要なメンタルヘルスケアに関する知識や対処方法を学ぶことで、従業員の心の不調の未然防止と活力ある職場づくりを推進するのが目的。2025年度の申込者数は約５万９千人で、検定創設の06年度以降過去最高を記録した。

今回公表した企業の中には、年間、２千人を上回る規模や数百人単位で受験を申し込む企業があるほか、管理職に受験を義務付けたり受験料を補助するなど企業として従業員の受験をサポートするケースが増えている。

従業員に同検定の受験を支援することは、経済産業省などが毎年選定する「健康経営銘柄」や「健康経営優良法人」の認定要件の一つである「ヘルスリテラシーの向上／管理職または従業員に対する教育機会の設定」に該当する。同検定を社内で奨励し、受験を支援することは、「健康経営に積極的に取り組む法人」として評価されることにもつながる。

同検定は、11月と来年３月に全国15都市で「公開試験」を実施。また、日時を指定して、企業の会議室などで同検定を受験できる「団体特別試験」もある。

問合せ　検定試験センター　☎6944・6141

2025年度 受験申込者数・上位法人　（社名五十音順、敬称略）

大規模法人部門　20社

法人名	本社所在地	受験申込者数（人）
NTTインテグレーション	東京都中央区	179
エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都新宿区	557
大阪ガスマーケティング	大阪府大阪市	105
鳳工業	大阪府大阪市	94
神奈川トヨタ自動車	神奈川県横浜市	175
グリコマニュファクチャリングジャパン	大阪府大阪市	277
堺化学工業	大阪府堺市	209
山九	東京都中央区	374
高砂熱学工業	東京都新宿区	530
大同生命保険	東京都中央区	298
大和ハウス工業	大阪府大阪市	244
トーエネック	愛知県名古屋市	271
なとり	東京都北区	108
日本郵便	東京都千代田区	883
日立製作所	東京都千代田区	2,737
日立ソリューションズ・クリエイト	東京都品川区	294
ベルク	埼玉県鶴ヶ島市	348
北陸電気工事	富山県富山市	242
武蔵野銀行	埼玉県さいたま市	220
YKK AP	東京都千代田区	466

中小規模法人部門　20社

法人名	本社所在地	受験申込者数（人）
アイセル	東京都台東区	40
アイフロント	東京都千代田区	19
SMCCグリーンパートナーズ	愛知県名古屋市	36
エヌアイシー・ソフト	東京都中央区	27
CSC	広島県広島市	12
下津井電鉄	岡山県岡山市	24
しんきんカード	東京都豊島区	34
セントラル・デイリー	愛知県名古屋市	18
高梨乳業	神奈川県横浜市	63
テイ・エス・メカテック	岐阜県不破郡	18
東京久栄	東京都千代田区	40
トヨタエルアンドエフ神奈川	神奈川県横浜市	15
PHONE APPLI	東京都港区	12
フィスメック	東京都千代田区	30
フトゥーロ	東京都新宿区	13
明治油脂	大阪府枚方市	18
メクゼス	大阪府大阪市	35
四日市合成	三重県四日市市	14
ラクーンホールディングス	東京都中央区	12
リタ・マークス	大阪府大阪市	11

カナダ市場への参入支援

10～12月　セミナーや交流・商談会

大阪商工会議所は、カナダ市場に関心を持つ企業を対象に、市場理解から現地企業との交流、個別商談まで、カナダ市場への参入を段階的に支援するため、10月から12月にかけて一連のイベントを開催する。

10月１日は、「カナダ商工会議所 ビジネスミッション セミナー&ネットワーキング」を開く。カナダ商工会議所から来阪するビジネス代表団を迎え、カナダ市場の紹介や参加企業の紹介、代表団とのネットワーキングを実施する。

11月24日は、「カナダ市場への輸出・進出セミナー&交流会」を開催。カナダ・日本双方の専門家が、日本からカナダへ輸出・進出する際のコンプライアンスや税制・会計上のポイント、進出時の留意点について、実務的な観点から解説する。

12月22～23日には、バンクーバーで日本食レストランや食品販売事業を展開するAburi Restaurants Canada Ltd.とのオンライン個別商談会を実施。北米市場でまだ広く流通していない高付加価値の加工食品・飲料・冷凍食品・雑貨類などを希望する。日本語での商談が可能。

【問合せ】国際部☎6944・6400

▼詳細はこちら

インド進出に向け勉強会

労働法制や労務管理の実務

大阪商工会議所は10月22日、今年度最終回となるインド製造業進出勉強会を開く。

インドは2023年に人口世界一を達成して以降、昨今の日印政府間の積極的な動きも追い風となり、現地に進出する日系企業が今後さらに増加することが見込まれている。

一方で、インドでの事業運営、特に人事・労務面においては、日本と異なる法概念やインド労働法令の理解、コンプライアンス事案の対処などについて、課題を抱えている日本企業も少なくない。

インド案件に豊富な経験を有する森・濱田松本法律事務所の臼井慶宣弁護士（法人カウンセル）が、インドにおける労働法制の基礎や労務管理の実務について、ケーススタディも交えながら解説し、インド進出を検討中または進出済みの企業に役立つ情報を提供する。

午後２～４時、大商で。

【問合せ】国際部☎6944・6400

▼詳細はこちら

外国人留学生　採用へ

学校と企業の情報交換会

大阪商工会議所は11月13日、外国人留学生の採用を希望する中小企業向けに「外国人留学生採用のための情報交換会」を開く。

近年、グローバル市場での競争力強化やダイバーシティ推進の観点から、留学生採用を進める企業が増えている。

今回は、留学生が所属する大学・専門学校（計13校）が出展する。参加企業は事前予約制で最大４校のキャリアセンター担当者と15分単位で面談が可能。27卒・28卒学生の情報交換や学内説明会、インターン受け入れなど、留学生採用に関する情報収集とネットワーク構築の機会となる。

大阪出入国在留管理局をはじめとする行政機関も出展し、個別相談も実施。午後２～５時、大商で。

【問合せ】研修・採用支援担当☎6944・6499

▼詳細はこちら

高年齢者の活用・活躍へ

環境整備と人事制度・処遇設計

大阪商工会議所は10月23日、「人手不足時代の高年齢者活躍と人事制度・処遇設計セミナー」を開く。

社会保険労務士法人リンクの高口綾子特定社会保険労務士が、「人手不足時代」である昨今の高年齢者の活用・活躍における法改正などの動向について事例を交えて説明する。定年後も意欲ある高年齢者が活躍できるための環境整備や戦力化のための人事制度・処遇設計も紹介。高年齢者活躍・活用に関連する助成金についても説明する。

また、大阪府の担当者が大阪府就業促進施策を紹介する。

午後２～４時、大商で。

【問合せ】経営相談室☎6944・6451

▼詳細はこちら

セミナー・イベント

◆一瞬のチャンスを逃さない／海外展示会での英会話術講座

海外展示会に挑戦する中小企業や海外向け担当者を対象に、海外展示会に特化した英会話術講座を開く。

海外の人に効果的にアピールする基本的な考え方を学び、実際の海外展示会での場面を想定した使えるフレーズを紹介、ロールプレイでの実践練習も行う。

講師はギャレス・スウェイン言葉の社長。講義は日本語で行う。

日　時　10月７日15：00～17：00
場　所　大阪商工会議所
問合せ　国際部☎6944・6411

◆ロールプレイと豊富なフレーズで学ぶ／商談での英会話術講座

海外の新たな取引先開拓のためには、展示会などを通じた海外企業との「出会い」から「交渉」までを、英語で行うことが想定される。商談開始のあいさつから要点をまとめるまでの各場面で使える具体的なフレーズについてロールプレイでの実践練習を交えて学ぶ。

講師はギャレス・スウェイン言葉の社長。講義は日本語で行う。

日　時　10月14日15：00～17：00
場　所　大阪商工会議所
問合せ　国際部☎6944・6411

◆英文契約書講座・基礎編

英文契約書作成は海外への事業展開や海外取引において欠かせない重要スキルである。

英文契約書の文章構造を押さえながら、秘密保持契約などの契約種別に要点を整理。具体例や実践演習を通じて、海外取引で求められる判断基準を学ぶ。輸出入契約からＯＥＭ、技術提携時の契約まで、様々な場面で活用できる英文契約書の習得を目指す。

講師は国際業務に精通した中矢一虎法務事務所の代表（司法書士、行政書士）で大阪公立大学商学部講師の中矢一虎氏。

日　時　10月28日10：00～16：00
場　所　大阪商工会議所
問合せ　国際部☎6944・6411

部　会
大商会員限定

◆サービス産業部会　不動産分科会

日　時　10月28日14：00～15：15
テーマ　「建築費高騰のもとでの不動産事業の在り方」一般財団法人日本不動産研究所　建物コンサルティング室の立石正則室長
場　所　大阪商工会議所
問合せ　流通・サービス産業部　☎6944・6440

個別商談会
ザ・ベストバイヤーズ

大手流通業などからバイヤーを招き開催する商談会。

問合せ　流通・サービス産業部　☎6944・6440

クリエテ関西
12月７日(月)

あまから セレクション　amakara selection　編集者が選んだ“美味しさ”届けます

【対象商材】飲食店製造・加工食品、ギフト用スイーツ、和菓子、添加物不使用、発酵などのウエルネス食品、農産物加工品、長期保存食品、地酒（日本酒、クラフトビールなど）。食品以外は対象外。商品ロット数は１個から可能。専門商社は不要（産地直送可）。ＰＬ保険加入要。食品の場合は同社規定検査項目の提出書類有り。

■関西の食文化を発信する月刊誌「あまから手帖」を発行する出版社。1984年の創刊以来、編集者の目利きによる飲食店取材を重ね、関西の食・料理人・地域文化を記録している。公式通販サイト「あまからセレクション」を運営。
https://shop-amakara.com/store/top.aspx/

フランクジャパン（JD.COM京東）
12月10日(木)

FRANK A Subsidiary Company of JD.COM　京东

【対象商材】ベビー用品（哺乳瓶、おしりふき、敏感肌用のクリーム、マタニティウェアなど）、家電（コーヒーメーカー、掃除機、ドライヤー、イヤホンなどの小型家電や音響機器＜電圧220Ｖ＞）、日用品（洗剤、虫よけ、せっけんなどで敏感肌や子供にも使用可能な商品）、スポーツ用品（卓球、バドミントン、スキーなど）、キッチン用品（金属加工の産地を活かした包丁など）。健康食品は対象外。今回の仕入れ先の対象は、中国のＥＣサイト「ＪＤ．ＣＯＭ（京東）」のみ。

■日本におけるＪＤ．ＣＯＭ（京東集団）の日本法人。越境ＥＣおよびグローバルサプライチェーン事業を展開。
https://www.frankinter.jp/

大阪ファッション産業振興フォーラム
繊維・ファッション買付商談会

繊維・アパレル関連メーカーや商社などからバイヤーを招き開催する商談会。

問合せ　流通・サービス産業部　☎6944・6493

ミズノ
11月26日(木)

mizuno

【商談分野】①衣類などの温度を下げる暑熱対策関連の素材や技術②ＴＰＵ（熱可塑性ポリウレタン）素材の立体成型、加工技術（氷水を入れて使用できる暑熱対策ネッククーラー／ベストなどのアイテムを想定）③サステナブル原料をベースとした、耐久性の高い機能性素材（第三者によるサステナブル原料の証明を取得したもの）④チームオーダーに対応可能なスポーツ用ソックス／ストッキングのＯＥＭ生産。

■1906年の創業以来「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」を経営理念に、スポーツの価値を活用した商品やサービスを開発。
https://corp.mizuno.com/jp

伊藤忠商事　メンズ・カジュアル課
11月27日(金)

【商談分野】①郊外型の紳士服店・専門店・量販店で展開できる素材・生地（通気性に優れた軽量素材、透けにくい生地。キーワードは「軽い・伸びる・涼しい」）②熱中症対策に役立つ商材（日差しを遮る衣料品や着るだけで涼しさを感じられる衣料品。繊維以外の商材可。小型扇風機、日傘などの服飾雑貨も可）③健康・ウエルネスに関する素材・技術・製品（リカバリーウエアに使用される素材・技術に関心あり。健康器具、健康食品、コスメ関連製品なども可）。いずれも一般的な販売基準に合格する必要あり。

■1858年創業。世界60カ国に約90の拠点を持つ大手総合商社。
https://www.itochu.co.jp/ja/

フェルメール≪真珠の耳飾りの少女≫展

夜間特別鑑賞会 立野副会頭があいさつ

大阪商工会議所は8月27日の大商設立記念日、朝日新聞社と共催で「フェルメール≪真珠の耳飾りの少女≫展夜間特別鑑賞会」を大阪中之島美術館（大阪市北区）で開いた。

同展は、オランダのマウリッツハイス美術館の改修に伴い、フェルメール≪真珠の耳飾りの少女≫が世界で唯一、大阪で公開される貴重な機会。

鑑賞会には、同展に協賛した会員企業「フェルメールサポーターズ」を招待し、約80人が参加した。

オープニングセレモニーには、大商の立野純三副会頭と朝日新聞社の堀越礼子専務取締役大阪本社代表が登壇した。

立野副会頭は、1878年に五代友厚が大商を設立し、2028年に150周年を迎えることを紹介。鑑賞会は、「水の国」オランダと「水都大阪」の交流を深化させる、有意義な機会になると述べた。

参加者からは、閉館後の静かな美術館で、名画をじっくりと鑑賞できたと好評を得た。

【問合せ】地域振興部☎6944・6323

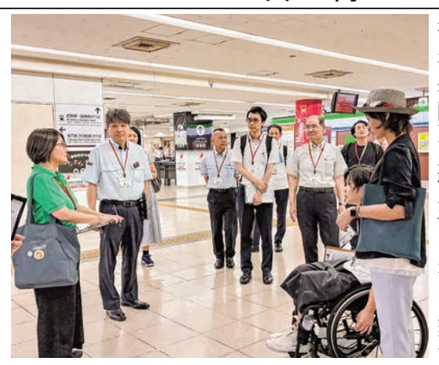


フェルメール≪真珠の耳飾りの少女≫展の夜間特別鑑賞会のオープニングセレモニーで記念撮影をする大商の立野純三副会頭（右）と朝日新聞社の堀越礼子専務取締役大阪本社代表（左）＝８月27日、大阪市

難波で初の「防災ウォーク」

都市活性化委が鉄道3社と連携

大阪商工会議所都市活性化委員会（委員長＝河井英明・大阪市高速電気軌道相談役）は1日、鉄道3社（大阪市高速電気軌道、近畿日本鉄道、NKAI）と連携し、「多様な利用者視点による防災ウォーク」を難波エリアで初めて実施した。


「防災ウォーク」の説明を受ける大商の河井英明都市活性化委員長（前列左から４人目）ら＝１日、大阪市

エリア一体の防災力を高め、誰もが安心・安全に過ごせる環境整備を目指し、女性防災リーダーや車いす利用者、外国人留学生ら37人が参加。南海なんば駅から近鉄大阪難波駅までの地上や地下通路などを歩きながら課題を点検し、災害時の人の流れへの不安や多言語表記の重要性などを認識した。

河井委員長は「難波をより快適で安全に、多くの方に来ていただける街にするため、本日の気づきをもとに改善していきたい」と述べた。

今回得られた知見は、自治体や地元関係者に共有するとともに、来年2月に同地域で活動する「ミナミまち育てネットワーク」が実施予定の防災訓練に活かしていく。

【問合せ】地域振興部☎6944・6323

万博出展3社がakinai大阪で

「高品質Tシャツ」販売催事



ＫＩＴＴＥ大阪内の「ａｋｉｎａｉ大阪」で「高品質Ｔシャツ」の販売イベントを実施した＝２日、大阪市

大阪商工会議所は2～7日、大阪・関西万博に出展した企業がつくる「高品質Tシャツ」の販売イベントをKITTE大阪（大阪市北区）内の大阪アンテナショップ「akinai大阪」で開いた。

出店企業は、三恵メリヤス＝オーガニックコットン100％のシンプルなデザインで着心地のいいTシャツ「EIJI」▽東紀繊維＝化粧品メーカーと共同開発したモイストファイバーを織り込んだTシャツ「美衣」▽豊田絲業＝糸の表面にある余分な毛羽を炎で焼き落とす「ガス焼き加工」を施したシルクのような風合いのTシャツ「HI MARAYA LION」の3社。

akinai大阪は7月28日に開設された〝大阪の産業・物産・観光文化を一体的に発信する〟拠点で、大商は、大阪観光局、大阪産業局と連携し、同拠点への中小・小規模事業者やクリエイターの出店を支援している。

9月22日～10月19日、大阪みやげにおすすめの食品の中から認証された、「大阪産（もん）名品」の販売イベントの開催が予定されている。

【問合せ】流通・サービス産業部☎6944・6493

イケフェスで大商ビル公開

10月22日

大阪商工会議所は10月22日、「生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪（イケフェス大阪）2026」に参加する。

同フェスは今回、過去最多の224の大阪の魅力ある建物を一斉に公開する。大商も竣工58年のビルを公開。国際会議ホールや初代会頭五代友厚の銅像などを巡るガイドツアーを実施する。

午前9時30分、10時30分からそれぞれ30分間。

【問合せ】地域振興部☎6944・6323

▼詳細はこちら


大阪ゆかりの中小企業

介護施設に出張

大阪商工会議所は8月23、30日、「まいど！出張ええもん市」を大阪市内の介護施設であるグランダ四天王寺で開いた。

同販売会は、大阪にゆかりのあるデザイン性の高いリビング製品や服飾雑貨、食品などを扱う中小企業に販売機会を提供することを目的としたもの。

今回は、リビング製品・服飾雑貨企業3社、食品企業4社が出店したほか、多肉植物の寄せ植え体験も実施した。

多くの入居者が出店者の製品へのこだわりに耳を傾け、買い物を楽しんだ（写真）。

【問合せ】流通・サービス産業部☎6944・6440

ウェブ商談マッチング 成功事例 <15>

https://www.b-mall.ne.jp/

ユニークな商材と出会う

全国の商工会議所・商工会の会員限定の商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」（運営事務局＝大阪商工会議所）内にあるウェブ商談マッチング機能「ザ・商談モール」を、取引先開拓ツールとして積極的に活用する事例を取り上げる。

◇

大阪商工会議所会員のドン・キホーテは、日用雑貨品やファッション用品、レジャー用品をはじめ、多種多様な商品を取り扱う総合ディスカウントストア。

同社では店舗で販売する商品の募集を常に行っており、その取引先開拓手段の一つとして、昨年10月からザ・商談モールの本格的な活用を開始した。今年8月上旬までに、30件もの「買いたい案件」を登録。家電商品や食品、美容雑貨など多岐にわたる商品について取引先を募集している。

これまでにザ・商談モールを通じて6社と成約、または成約間近となっている。成約した案件の商品については、継続的な取引を前提として、まず3店舗ほどで導入した後、売れ行きなどを鑑みて導入店舗を増やす想定としている。

商談に進む企業の選定基準としては、提案された商品がストーリー性や特徴のある面白い商品か」という点を重視。届いた提案は、すぐに同社の担当者が内容を確認し、都度商談に進むか否かの判断を行っている。

「これまでは、実際に企業と商談を行うまで商品の詳細が分からないことが多く、取引を進めるか否かの決定までに時間を要していた。一方でザ・商談モールでは、商談に進む前の段階で多数の企業から具体的な商品の情報や見積もりが得られるため、効率的に商談先を選定できる」「多様な規模・業種の企業と出会えることも魅力的。以前までなかなか接点のなかった個人事業主とも商談を行い、成約まで進めることができた」「今後も毎月1回程度、継続的に仕入れたい商品について『買いたい案件』の登録を行う予定。さらに多くの企業から提案を受けたい」。

what's ザ・商談モール

全国の商工会議所・商工会の会員限定で利用できる、日本最大級の商取引サイト「ザ・ビジネスモール」における商談マッチングサービス。「仕入れたい」「製造してほしい」案件を会員（＝買い手）がウェブ上に登録し、それに対応できる商品・サービスや技術を持つ会員（＝売り手）が提案をする仕組み。年間約1800件の商談が行われている。

問合せ　ザ・ビジネスモール事務局
☎050・7105・6220

買い手　ドン・キホーテ（大阪市）

商談成立の事例

「★新規取引募集★家電、日用品、アパレル、食品、特価品など、店舗で販売する商品の募集」
「メディアで大きく取り上げられた新業態『ロビン・フッド』4/24オープンにつき食品取引先募集」
「事業規模拡大に伴い、新規取引先様を募集しております 」ほか

AI 現場活用のリアル

＜3＞

ＡＩの集客活用事例

発信内容の質向上に活用も



大阪商工会議所
経営相談室 専門相談員
鈴木　克彦 氏
一般社団法人ＩＴＣサポーターズ代表理事
デザインエックス代表
ＩＴコーディネータ

前回までは生成ＡＩ（人工知能）を使った業務効率化の事例を紹介しました。今回は「集客」にテーマを移し、筆者が実際に支援現場で活用している事例をもとにお伝えします。

■集客こそＡＩが輝く舞台

集客活動には、ホームページやSNS・ブログ・広告文など、多くの「考える作業」が伴います。これまで専門家に外注していたり、苦手意識から後回しにしていた方も多いのではないでしょうか。生成ＡＩはまさにこの分野で大きな力を発揮します。

■事例①ホームページ・SNSの分析による見直し

自社のホームページやSNSを生成ＡＩに読み込ませ、「改善すべき点はどこか」と質問するだけで、客観的な分析結果が得られます。自分では気づかなかった訴求の弱さや、競合との差異が見えてきます。「自社を知る鏡」として生成ＡＩを活用することで、発信内容の質が大きく変わります。

■事例②ＳＥＯ対策によるキーワードの見直し

「どんな言葉で検索されたいか」を生成ＡＩと一緒に考えることができます。業種・地域・顧客層を伝えると、検索されやすいキーワード候補を複数提案してくれます。ホームページやブログのタイトル・見出しにそのキーワードを盛り込むことで、検索での上位表示が狙いやすくなります。

■事例③ＳＮＳ情報発信の起案（Ｃａｎｖａ連携活用）

投稿テキストの作成は生成ＡＩに、デザインはデザインソフト「Ｃａｎｖａ」に任せる流れが定着しつつあります。

「新サービスのSNS投稿を3パターン作って」と指示すれば文案がそろい、ＣａｎｖａのＡＩ機能でビジュアルも短時間で仕上がります。外注していたデザイン・文章作成のコストを大幅に削減できる手法です。

■事例④Ｇｏｏｇｌｅビジネスプロフィールの見直し

自社と競合他社のＧｏｏｇｌｅビジネスプロフィールを生成ＡＩに比較させると、「口コミへの返信が少ない」「写真の更新が止まっている」など、具体的な改善点が見えてきます。地図検索での上位表示にも影響するこの対策は、地域密着型ビジネスにとって特に効果的な手法です。

■事例⑤イベント・企画の立案

新規顧客の獲得や既存顧客との関係強化に有効なのが、来店や問い合わせのきっかけとなるイベントや企画の立案です。「30代女性向けに集客できる春の企画を5案考えて」と生成ＡＩに伝えるだけで、すぐに実行できるアイデアがそろいます。企画に悩む時間が大幅に短縮されます。

■まとめ

集客における生成ＡＩの活用は、特別な知識がなくても今日から始められます。まずは自社のホームページやSNSを生成ＡＩに見せて、感想を聞いてみることからスタートしてみてください。

次回はＡＩ導入の始め方と補助金の活用についてお伝えします。

◇

大阪商工会議所のＩＴ専門相談員が、中小企業の現場でのＡＩ活用について連載します。

“日本一”明るい企業情報©

竹原編集長が元気な中小企業を応援します！

「大阪の中小企業を応援したい」という思いのもと、本企画では大阪で活躍する元気な中小企業を取材し、その経営のヒントや成功の秘訣をご紹介します。

この企画は、大阪商工会議所と、中小企業の明るい話題を発信する『“日本一”明るい経済新聞』の共同で実施しています。

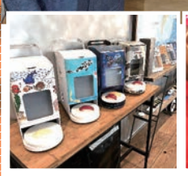
企画・制作／日本一明るい経済新聞　TEL. 06-6445-7405　https://akaruinews.com/



世界市場で攻勢！

得意の小型機 欧米中心









大阪府吹田市のトップ（☎06・6380・3577）は、関西唯一の寿司マシーンメーカーで、得意の小型機で欧米を中心に約60ヵ国に年間700台の輸出実績を誇る。北米、欧州、南米など世界市場で攻勢をかけ、年商10億円を目指す。

60カ国に年間700台輸出

年商10億円を目指す

トップ

吹田市豊津町に本社を置く。1972年に巻き寿司ロボット開発メーカーとして創業。当初は国内のスーパーマーケット、持ち帰り寿司店向けに提供する。

「大手とは差別化しなければなりません。個性とフレンドリーを売りにしています」と、玉置正彦社長=写真=。1998年から米国向けの輸出を開始。国内の寿司マシン製造会社の中でも規模が小さく、小型機をメインにする。

本社事務所は、機械メーカーとは思えないオシャレな雰囲気。海外からのお客様を意識し、他社との違いを強烈にアピール。2階のモデルルームには、主力の寿司マシンや巻き寿司マシン、おにぎりマシン、酢合わせマシンなどが並ぶ。

ボタン1つで1時間に1200個の寿司米を握る超小型機から同3000個まで約10機種をラインナップ。中でも最小、最軽量のTSMシリーズが話題を呼ぶ。

今では輸出比率が8割で、その大半は欧米向けとなっている。「インバウンドのお客様が日本で美味しい寿司を食べると、帰国しても日本の寿司が食べたくなります。現在は世界中で寿司マシンのニーズが高まっています」と。

アジア市場の拡販を期待、タイ、中国、ベトナムなどをターゲットに現地代理店を開拓。また、WEBサイトではアニメで自社をアピール。「アジア市場の攻勢で海外比率を9割まで高めたい」計画だ。

品質で真っ向勝負



消防ホースなど設計製造販売

報商製作所（☎06・6751・1621）は、消防ホースを主に各種消防器具、散水器具、船舶用器具を設計製造販売している。自社でオリジナル製品を開発できる技術力を持ち、製造、検査まで一貫した体制を構築、品質で真っ向勝負する。

1984年の創業。消防ホースを中心に、その周辺器具などを手がける。社員は三十数人で年商は約20億円。

「金属加工業の父の会社を譲り受ける形でスタートしました。企画、設計は自社で行い国内外の協力工場と連携して製造しています」と三津山慈晴社長=写真=。

生野区小路2丁目の本社工場と周辺に検査、組み立て、物流など5工場が点在。

協力工場は国内のほか、台湾など海外工場を含めて約50社。ホースのほか、バルブ、継手、ノズルなど金具を含めて一貫した商品を扱い、消防庁の認定商品として展開している。

製造検査まで一貫体制構築

「大手とは違い小回りの利いた少量多品種に特化したお客様のニーズにマッチした商品開発を進めています」と。BtoB市場をメインにし、WEBサイトでも販売している。



豊富な経験・実績を軸に「常に提案し、そして考える」精神のもと、多彩な製品を製造販売する。自社にて厳しい検査を行い、高品質とコストパフォーマンスを両立している。

報商製作所

受託開発品の製造、送水試験、耐圧試験も自社で行う。実証実験の充実、災害対応の商品開発や、特殊消火器具、特殊ホースなど、技術力を活かした新商品攻勢をかける計画だ。

明るい職場を推進

クリーニングと介護関連事業

大阪市東淀川区の山新（☎06・6322・4691）は、ダスキン大阪西工場としてのクリーニング事業や介護関連事業を行う。働く人を大切に明るい職場を推進、介護関連で人材募集に力を入れる。

東淀川区西淡路4丁目に1300坪の本社工場を持つ。1927年に染色事業からスタート。当初は“晒(さらし)”を主力にしていたが、その後ダスキンと連携してクリーニング工場に事業転換した。



働く人を大切にする山新

人材募集に力

約10年前からは経営多角化で介護関連事業に参入、別会社により本社工場近くでグループホームと有料老人ホームを運営する。クリーニング工場で80人弱が働き、うち女性パート社員が約60人。

また、十数人の障がい者を雇用、社会貢献活動にも力を入れる。介護関連では三十数人のスタッフを抱える。

「明日また一緒に働く仲間の顔が見たい、そんな明るい職場を目指しています」と山本友亮社長=写真=。コロナ禍で忘年会や新年会が中止になると従業員に牛肉や豚肉をプレゼント。急な出勤の従業員には社長自ら菓子を買ってねぎらうなど、明るい職場づくりに尽力する。

離職率は低く、30年弱働く障がい者もいる。昨年には吹田市津雲台7丁目に放課後デイサービス・児童発達支援事業所を開設した。「利用者はほぼ満杯の状況ですが、スタッフが不足しています。人材確保に苦労しています」と。

保育士、言語聴覚士などを有資格者だけでなく、「子どもが好きな方にぜひ一緒に働いてもらいたい」と、100年企業を目指して人材強化を進めている。

ヒットを飛ばす！

グルテンフリーのベビーカステラ

キッチンカー、商業施設で好評

全国での焼き立てメロンパンのFC展開をするフクモト（☎06・6325・3015）は、新たに米粉を使ったグルテンフリーのベビーカステラを販売、ヒットを飛ばす。キッチンカー、商業施設でも好評で、今後FC含めて本格展開を計画している。

大阪市東淀川区小松5丁目に本社工場を置く。「貿易の仕事からメロンパンに出会い、キッチンカーでの焼き立てメロンパンビジネスを始めました」と、創業者の福本佶会長。創業は1996年。



直営店のほか、約15店舗のFC加盟店を持ち、原料のメロンパンの冷凍生地を提供する。年間約120万個の「ル・パンの美味しいメロンパン」を製造、全国に多くのファンを持つ。

主力のメロンパンの関連商品として、ラスクにしたメロンパンラスクもあり、好評だ。さらに、福本嘉孝社長=写真=の発案でベビーカステラ事業「Motti（もっち）」ブランドを展開する。

米粉を使い、小麦アレルギーの子どもでも美味しく食べられる。「美容を気にされる女性にも人気です。モチモチ感の食感が大好評です」と、福本美穂総務部長。



キッチンカーや商業施設屋内などで年間約100店舗を出店。広島でもベビーカステラの販売を始めている。

フクモト

価格は15個入りで680円（税込）。イベントなどでのニーズが高く、メロンパンに並ぶ主力商品に並ぶ成長を期待している。ベビーカステラに続く人気商品が相次いでいる。現在、手軽に家庭でも米粉ベビーカステラを焼けるようにミックス粉を開発中。

1000アイテム以上

漆食器など多彩な木製品

丸十（☎06・6329・1036）は、漆食器など多彩な木製品を扱い、その数は1000アイテム以上に及ぶ。レーザー加工による名入れ、ロゴマークなどカスタム商品を次々と開発、周年記念品などに喜ばれている。





丸十

大阪市東淀川区瑞光1丁目に本社を置く。3年前に創業50周年を迎えた。当初は全国の木製品、漆器などを仕入れ販売していたが、その後、自社オリジナル商品を企画、中国、台湾、ベトナムなどで生産委託して輸入する。

お箸、スプーン、トレー、ボウル、お椀などのほか、子ども用のキッズ食器などを企画する。自社商品カタログ「あいさいろまん」には約700アイテムの商品が掲載されている。

「カタログに載っていないものも多くあり、1000を超える多彩な商品を扱っています」と橋詰裕介社長＝写真左側＝。単価数百円から数千円のリーズナブルな価格帯を主力に業界トップクラスの品揃えを誇る。スタッフは約15人。

量産品に加え、レーザー加工機を導入してカスタム商品に力を入れる。会社名やロゴマーク、キャラクターなど、少量からでも対応する。例えば、飲食店のお箸、企業では天然木のペーパーウエイトなどにも名入れできる。

名入れ、周年記念品など人気

学校の卒業記念、企業の周年記念品や、お土産、プレゼントに人気だ。手描きの絵を木製皿にレーザー加工でき、世界に唯一のお皿もつくれる。凹凸のある立体感ある仕上げ、ペットなどの写真データからデザインでき、木製品のオリジナル市場を広げている。

ワークショップ&交流会
「ワンコインからスマホで挑戦　インスタ広告をやってみる！」

大阪商工会議所が設置する「IT・ビジネスアプリ導入サポートデスク」は10月20日、同デスクコーディネーターの橘明日香・モバイルエール代表を講師に迎え、実践型ワークショップを開く。

今回は、特に相談が多いインスタグラムをテーマに、スマホ1台・低予算でできる効果的な広告運用の実践ノウハウを伝授。参加者同士で名刺交換や情報交換ができる交流会も実施。午後2～4時、大商で。

【問合せ】経営相談室☎6944・6472

サイバー攻撃の現状・今後と中小企業がとるべき現実的防衛策

大阪商工会議所南支部（支部長＝秋田拓士・近鉄百貨店会長）は10月21日、大阪デザイン振興プラザと共催で、「経済講演会『中小企業におけるサイバー攻撃の現状・今後と現実的防衛策』」を開く。

AIハッキングの脅威と中小企業がとるべき現実的な防衛策について大商経営情報センターの野田幹稀次長が解説する。

午後3時～4時30分、ATCビル（大阪市住之江区）またはオンラインで。

【問合せ】南支部☎6771・2211

国のセキュリティ評価制度実証に大商プランが採択される

中小企業などのセキュリティ対策を★の数で可視化する経済産業省の施策「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」が来年3月から始まる。

同制度の評価基準は多岐にわたり専門性も高い。中小企業が独力で自己評価し、不適合項目を解消することは一般的に困難であり、専門家の伴走支援や確認、ITツールなどが必要となる。

専門家支援やITツールを安価・簡便かつ一体的に提供する★取得支援サービスを検証・開発するための実証事業が経済産業省により10月から最大1年間行われる。実証には多数のITベンダなどが応募し、大阪商工会議所を含む十数社が採択された。

大商は「各地の商工会議所・金融機関・専門家との共創によるサイバーセキュリティの地産地消」をテーマに、全国80社の実証参加企業を募る。参加企業は無償で★3取得に向けた右記支援が受けられる。

【問合せ】経営情報センター☎6944・6353

CLUB　CCI　新規加入キャンペーン

大阪商工会議所は、会員向け福利厚生支援サービス「CLUB　CCI」に新規加入した事業者を対象に、月会費が2カ月無料になるキャンペーンを実施している。

従業員やその家族を対象に、宿泊・レジャー施設や飲食店など各種福利厚生メニューを優待価格で利用できる。勤務先を介さずに直接利用できるため、企業は少ない事務負担で福利厚生の充実が図れる。申し込みは来年1月15日まで。

【問合せ】会員組織担当☎6944・6274

掲示板

◆10月1～7日は全国労働衛生週間　今年のスローガンは「ひとりひとりが貴重な人材　心も体も健やかに　みんな生き生き健康職場」　◎大阪労働局